

医療保険資格の確認業務及び諸外国の動向 についての調査結果の概要

① 医療保険資格の確認業務についての調査結果概要

※ 事務局において、「医療保険資格確認における社会保障カード(仮称)導入効果の定量化分析業務 報告書」の一部を抜粋したもの。

社会保障カード(仮称)の導入効果

- 現在発生している「資格返戻」の件数は約900万件、医療費は約2,000億円分のレセプトに相当する。
- 社会保障カード(仮称)が導入された場合でもこれらすべてが削減できるわけではなく、その事由によってなくなるものとなくなるものがあることから、社会保障カード(仮称)の導入により「A. 全面的に解消されるもの」、「B. 一部解消されるもの」、「C. 解消されないもの」の3類型に分類した。
- 社会保障カード(仮称)によって、保険者、医療機関の財政にどのような効果が生じるかを推計した。
- ここで扱う効果は、直接効果(返戻業務にかかる人件費及び直接経費)に限定し、間接効果や波及効果等は含めていない。また、社会保障カード(仮称) 導入完了後を想定した単年単位の効果で、金利等は加味していない。

1. 保険者における社会保障カード(仮称)の導入効果

- 保険者の導入効果は、レセプトの資格返戻に関わる一般的な業務フローに沿って、アンケート調査結果に基づき設定した原単位(1保険者あたりにかかっている金額)に当該業務を実施している保険者数を乗じて算出した保険者における社会保障カード(仮称)の導入効果は、**年間約120億円**である。

■保険者推計の計算式

現在の当該業務コスト × 当該業務実施保険者数 × 社会保障カードによる効果出現率(加入者規模別)

加入者総数の規模	①人件費の導入効果	②返戻作業に伴う直接経費の導入効果	③外部委託費の導入効果	④求償ケースにおける未回収額の導入効果	導入効果合計(①~④)	1保険者あたりの導入効果[単純平均]	<参考>証交付コストの導入効果
	(億円/年)	(億円/年)	(億円/年)	(億円/年)	(億円/年)	(万円/年)	(万円/年)
1,000人未満	0.90	0.01	0.26	0.00	1.18	28	41
1,000~3,000人未満	3.79	0.06	1.48	0.00	5.33	74	367
3,000~5,000人未満	4.18	0.06	1.18	0.03	5.46	101	572
5,000~1万人未満	7.39	0.10	2.84	0.18	10.51	137	1,588
1万~3万人未満	16.52	0.22	7.28	1.04	25.06	268	4,724
3万~5万人未満	6.53	0.11	3.27	0.87	10.78	421	5,545
5万~50万人未満	18.72	0.35	10.46	4.83	34.37	965	22,568
50万~100万人未満	6.55	0.64	1.08	1.46	9.72	5,402	4,031
100万人以上	16.02	0.76	1.38	0.26	18.42	61,412	5,638
全体推計	80.61	2.32	29.22	8.67	120.83	-	45,074

注1)「1保険者あたりの削減効果」は、削減効果を全保険者数で除して算出した単純平均である。

注2) 参考資料(P4~P5)参照

2. 医療機関における社会保障カードの導入効果

■ アンケートに回答した医療機関等における社会保障カード(仮称)導入による導入効果(1医療機関あたり)は下表のとおりである。
 なお、これに全国の医療機関総数を乗じて算出した社会保障カード(仮称)導入効果(参考値)は、**約123億円**である。

■ 医療機関推計の計算式

実際にかかっている費用(ENQ回答)の平均 × 効果出現率

種 類		①資格返戻における未収金削減効果	②資格返戻レセプトの再請求作業に費やす人件費削減効果	③資格返戻レセプトの再請求作業に費やす実費削減効果	④1医療機関あたりの削減効果(①～③)	削減効果(全国推計値) (④×医療機関総数)	事務返戻レセプトの再請求作業に費やす人件費	診察券発行費	
		(万円/年)	(万円/年)	(円/年)	(万円/年)	(万円/年)	(万円/年)	(万円/年)	
病院	20～99床	3.2	3.1	312.6	6.3	22,104.1	12,395.9	48,434.6	
	100～199床	12.9	8.1	666.3	21.0	56,873.0	38,494.9	54,884.3	
	200～399床	32.4	31.3	1,649.7	63.9	122,173.4	61,113.8	60,120.1	
	400床以上	115.9	271.3	4,650.4	387.6	326,003.9	273,653.0	45,178.5	
診療所(有床)		4.9	0.8	168.0	5.6	72,526.5	18,386.9	81,005.4	
診療所(無床)		2.1	1.3	180.1	3.4	293,185.7	80,605.9	505,930.9	
歯科診療所		2.4	0.6	81.2	3.0	199,400.4	45,152.6	215,654.4	
保険薬局		1.5	1.3	-	2.8	146,232.9	47,276.3	-	
						計	1,238,499.9	577,079.4	1,011,208.2

注1) 直接経費は、資格返戻分のレセプトの再請求に必要な本人への確認等で発生する通信費(電話・FAX、郵送)や交通費(訪問)等

注2) 参考資料(P6～P7)参照

注3) アンケートの回収率が必ずしも高くないため、「削減効果(全国推計値)」については留意が必要。

【参考】社会保障カード(仮称)導入効果算出のための基礎資料

《参考1》 資格返戻事由に基づく類型化(推計に用いたアンケート調査結果の抜粋)

資格関係事由別再審査結果

区分	合計 (その他を除く)			
	件数	割合	調整金額	割合
合計	4,664,307	100.00	62,625,613,500.80	100.00
A 11 記号・番号の誤り	1,224,129	26.24	13,459,382,427.20	21.49
A 17 本人・家族の誤り	370,489	7.94	3,348,174,469.50	5.35
A 12 患者名の誤り	51,748	1.11	379,898,895.20	0.61
A 22 老人保健・国保該当	37,335	0.80	1,416,241,716.50	2.26
A 15 保険者番号と記号の不一致	35,828	0.77	401,776,856.00	0.64
B 18 資格喪失後の受診	1,935,067	41.49	25,888,516,286.10	41.34
B 13 認定外家族	290,543	6.23	3,450,918,792.00	5.51
B 16 旧証によるもの	200,590	4.30	2,376,401,608.50	3.79
B 14 該当者なし	184,950	3.97	2,219,886,451.30	3.54
B 23 給付期間満了	14,923	0.32	177,153,098.00	0.28
C 24 その他	288,539	6.19	8,689,761,571.00	13.88
C 20 給付対象外傷病(業務上)	29,580	0.63	799,473,387.50	1.28
C 21 給付対象外傷病(適用外)	586	0.01	18,027,942.00	0.03

社会保障カードの導入(仮称)により...

<p>A : 全面的に解消 (カードからの自動読み取りにより解消)</p>	<p>36.9% 30.4%</p>
<p>B : 一部解消 (本人・雇用主からの届出や保険者の登録・変更処理のタイミングに依存するグレーゾーン) ⇒このうち50%が解消されると仮定</p>	<p>56.3% 54.5%</p>
<p>C : 解消されない (資格過誤ではない事務上のミスや医療機関からの取り下げ依頼によるもの等)</p>	<p>6.8% 15.2%</p>

〔 件数ベース
金額ベース 〕

【参考】保険者における社会保障カード(仮称)導入効果算出のための基礎資料

《参考2-1》1保険者当たりの原単位一覧表(推計に用いたアンケート調査結果の抜粋)

	職員の平均時給 【アンケート調査Q3 より】 (円/時)		業務時間									
			紙レセプトの 資格点検 【アンケート調査Q11 より】 (時間/年)		電子レセプトの 資格点検 【アンケート調査Q14 より】 (時間/年)		エラー審査表の 目視点検 【アンケート調査Q16 より】 (時間/年)		エラー審査表の 修正 【アンケート調査Q20 より】 (時間/年)		返戻作業(編さん、 発送等) 【アンケート調査Q23 より】 (時間/年)	
1,000人未満	1,646	N=190	119	N=164	53	N=72	25	N=220	13	N=132	24	N=233
1,000~3,000人未満	2,130	N=333	351	N=138	101	N=196	70	N=389	29	N=304	76	N=398
3,000~5,000人未満	2,012	N=259	653	N=88	141	N=171	83	N=285	42	N=243	89	N=293
5,000~1万人未満	2,157	N=397	827	N=127	160	N=283	121	N=454	51	N=399	136	N=461
1万~3万人未満	2,110	N=543	1,098	N=196	372	N=395	260	N=608	94	N=545	282	N=612
3万~5万人未満	1,821	N=163	1,769	N=55	666	N=137	501	N=186	180	N=169	500	N=185
5万~50万人未満	2,264	N=223	1,829	N=47	1,548	N=193	1,114	N=241	341	N=219	989	N=237
50万~100万人未満	2,311	N=11	0	N=0	16,513	N=12	4,293	N=12	3,613	N=12	5,314	N=12
100万人以上	1,801	N=3	0	N=0	224,040	N=2	132,142	N=3	45,386	N=3	238,066	N=3

	1保険者あたり 平均直接経費 【アンケート調査Q24より】 (円/年)		外部委託費				1保険者あたり 平均求償額 【アンケート調査Q25より】 (点/年)	
			紙レセプトの資格点検 【アンケート調査Q10 より】 (万円/年)		電子レセプトの資格点検 【アンケート調査Q12 より】 (万円/年)			
1,000人未満	4,482	N=226	40	N=14	77	N=4	8,845	N=30
1,000~3,000人未満	13,361	N=390	88	N=63	89	N=28	15,862	N=124
3,000~5,000人未満	17,223	N=281	161	N=25	152	N=15	35,789	N=133
5,000~1万人未満	21,752	N=439	315	N=29	235	N=23	37,587	N=271
1万~3万人未満	39,317	N=581	942	N=39	576	N=19	97,420	N=477
3万~5万人未満	75,168	N=173	2,231	N=10	1,104	N=3	291,217	N=166
5万~50万人未満	179,742	N=223	2,967	N=5	6,865	N=12	896,229	N=192
50万~100万人未満	6,036,387	N=9	4,025	N=4	2,192	N=2	7,291,801	N=7
100万人以上	47,223,936	N=2	0	N=1	25,608	N=2	414,657,708	N=2

【参考】保険者における社会保障カード(仮称)導入効果算出のための基礎資料

《参考2-2》 類型割合と効果出現率(推計に用いたアンケート調査結果の抜粋)

- 社会保障カード導入により、資格返戻に関わる全ての経費を削減する事はできない。資格返戻の事由を考慮した上で、導入効果を推計することが望ましいと言える。そこで、効果出現率を乗じ、最終的な推計値を求めることとする。
- 仮に、類型Aの費用削減率を100%、類型Bを50%、類型Cを0%とする。
- 効果出現率は、類型A～Cの割合が、保険者の規模によって±10ポイント程度の差異がある為、規模別に求める。

類型割合と効果出現率

	類型A	類型B	類型C	合計	効果出現率
1,000人未満	38%	60%	2%	100%	0.68
1,000～3,000人未満	29%	65%	6%	100%	0.61
3,000～5,000人未満	37%	55%	8%	100%	0.64
5,000～1万人未満	30%	61%	9%	100%	0.61
1万～3万人未満	28%	62%	9%	100%	0.60
3万～5万人未満	25%	64%	11%	100%	0.57
5万～50万人未満	24%	62%	14%	100%	0.55
50万～100万人未満	27%	65%	8%	100%	0.59
100万人以上	13%	82%	5%	100%	0.54

【参考】医療機関における社会保障カード(仮称)導入効果算出のための基礎資料

《参考3-1》1医療機関当たりの原単位一覧表(推計に用いたアンケート調査結果の抜粋)

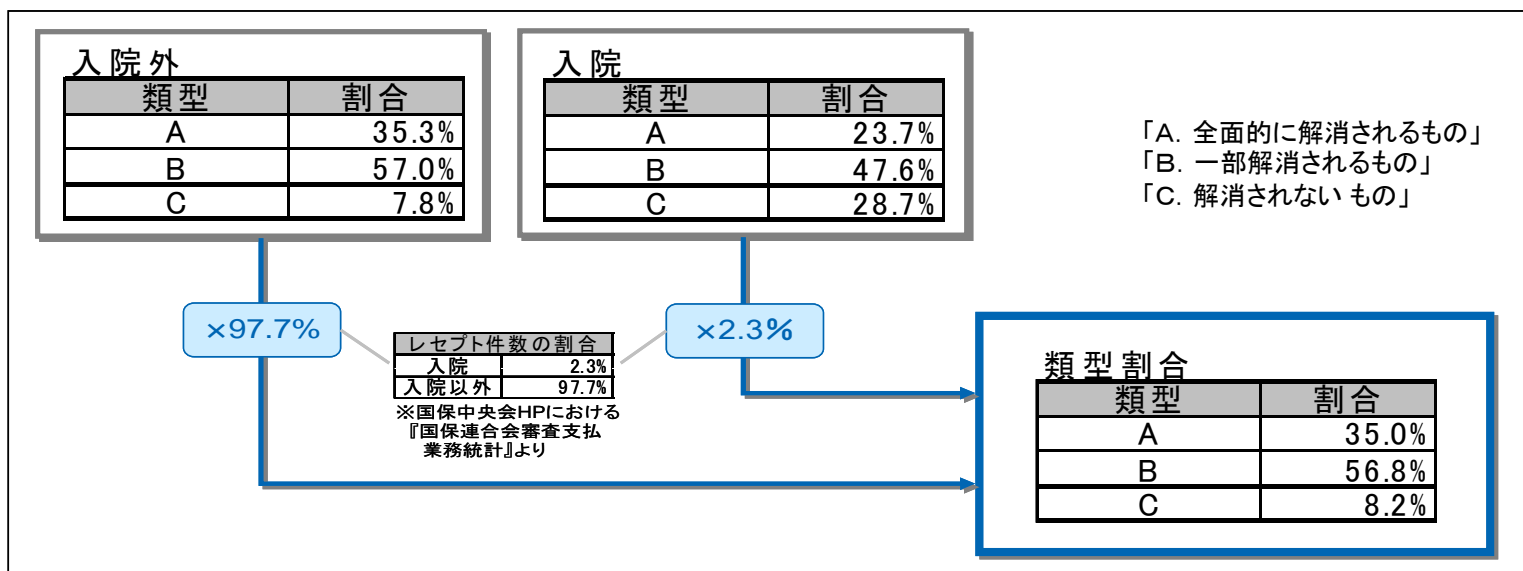
種 類	医療機関当たりの再請求できずに未収金になった点数 【アンケート調査 Q3より】		資格返戻レセプトの再請求作業に費やす平均人件費 (資格返戻件数×1件当たりの費やす時間×人員数×時給) 【アンケート調査 Q2,Q4,FQ8より】		資格返戻レセプトの再請求作業における回収手法 【アンケート調査Q2,Q5より】						事務返戻レセプトの再請求作業に費やす平均人件費 【アンケート調査 Q2,Q4,FQ8より】		診察券発行費の平均額 【アンケート調査 FQ10より】		
					電話・FAX		手紙		訪問						
	(点/年)		(万円/年)		(件/年)		(件/年)		(件/年)		(万円/年)		(万円/年)		
病院	20～99床	5,063.5	N = 51	4.9	N = 124	33.3	N=221	1.6	N=221	0.0	N=221	3.6	N = 108	13.9	N = 146
	100～199床	20,308.6	N = 74	12.7	N = 136	76.1	N=243	2.1	N=243	0.2	N=243	14.2	N = 131	20.3	N = 186
	200～399床	51,178.4	N = 107	49.4	N = 119	128.2	N=234	11.6	N=234	0.4	N=234	32.0	N = 112	31.5	N = 181
	400床以上	182,783.5	N = 71	427.9	N = 44	325.5	N=108	38.8	N=108	0.5	N=108	325.4	N = 44	53.7	N = 99
診療所(有床)	7,670.3	N = 26	1.2	N = 49	22.5	N = 89	0.4	N = 89	0.0	N = 89	1.4	N = 40	6.3	N = 57	
診療所(無床)	3,264.4	N = 95	2.1	N = 129	20.4	N=285	0.4	N=285	0.1	N=285	0.9	N = 97	5.9	N = 207	
歯科診療所	3,754.1	N = 79	0.9	N = 88	10.8	N=245	0.2	N=245	0.0	N=245	0.7	N = 61	3.2	N = 238	
保険薬局	2,439.7	N = 117	2.0	N = 138	-	-	-	-	-	-	0.9	N = 103	-	-	

【参考】医療機関における社会保障カード(仮称)導入効果算出のための基礎資料

《参考3-2》 資格返戻事由に基づく類型化(推計に用いたアンケート調査結果の抜粋) 社会保障カード(仮称)の導入による「効果出現率」は、0.634と算出される

以下のルールに従いA(全面的に解消されるもの)、B(一部解消されるもの)、C(解消されないもの)の割合を算出した。

- ・ 医療機関アンケートの「資格返戻分のレセプトの詳細」の回答結果のレセプト件数の比率に基づき、返戻レセプトのA・B・C類型ごとの割合を算出(類型A、B、Cの割合は、医療機関等の規模によって大きく違わないため、規模によらず一定として算出した。)
 - ・ 入院・入院外の別については、国保中央会公表データにおける入院レセプトとそれ以外のレセプト件数の比率を援用して、重みづけを行った。
- これらを踏まえ、件数ベースで割合を計算し、更に入院と入院外のレセプト数で重みづけを行った結果、全体の類型割合は以下のようになった。



さらに類型ごとの解消率をA100%、B50%、C0%と以下の計算により、「効果出現率」は0.634と算出された。

$$\therefore 0.350 \times 100\% + 0.568 \times 50\% + 0.082 \times 0\% = 0.634$$

なお、重みづけに用いた「入院以外」のレセプト件数には、「歯科診療」や「薬剤の支給」の件数が含まれている。